

民主党神戸市会議員団

News

民主党神戸市会議員団 / TEL 078-322-5844 FAX 322-6161



代表質疑に立つ大井としひろ議員

民主党は代表質問に大井敏弘議員（須磨区）、大寺まり子議員（兵庫区）が立ち、行財政改善や介護保険制度などについて11項目を市長にただしました。

平成19年度 第3回定例市会

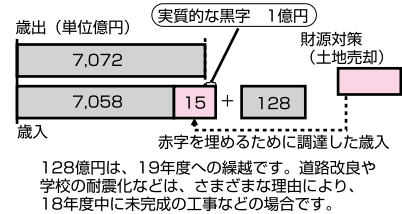
19年9月20日～10月26日

平成18年度決算特別委員会

	歳入	歳出
総額	1兆7,838億3,000万円	1兆8,075億3,600万円
一般会計	7,201億2,700万円	7,071億8,100万円
特別会計	7,714億4,200万円	7,647億9,000万円
企業会計	2,922億6,100万円	3,355億6,500万円

平成18年度一般会計、特別会計、公営企業会計の決算等を審査する第三回定例市会は、9月20日に開会し、合計55議案を議決し、10月26日に閉会しました。

平成18年度の一般会計決算は、実質収支が約1億円の黒字となりましたが、収支均衡を図る為、土地の売却益15億円の財源対策を講じて黒字を確保したものです。



また公営企業会計では、6会計で単年度黒字を計上し、前年度比で約113億円収支改善がなされていますが、累積損益は2141億円と神戸市の財政は依然厳しい状況にあります。

今後の見通しとしては、少子高齢社会に伴う社会保障費・医療費の増加や、国の歳出・歳入一体改革の影響などもある中、将来の世代に負担を残さないために、市債残高の圧縮を進め、市民1人当りの市債残高も、実質公債費比率とともに、今後減少していく見込みです。

民主党はこれを評価し、要望を附して決算を認定いたしました。

代表質疑 大井としひろ議員

●質疑
市長就任後の行財政改善について、6年間の成果と、今後の決意はどうか。

●答弁
就任した平成13年度の市税収入はピーク時から約250億円も落ち込んでいた。職員給与3年間削減、また、抜本的に行財政構造改革として、行政経営方針（平成15年12月）を発表し、これまで、市債残高の削減、職員数の削減とともに、2010年に向けて着実に進んでいると考えている。

ただし、平成19年度は地方交付税が大幅に削減され、今年度当初予算で、130億円の収支不足となり、今後の見通しは決して予断を許すものではない。
また、人口減少・少子高齢社会が進み、医療費等の増高も避けられず、行財政改革は、前倒しにして加速させていくことが重要であると考えている。
今般、国では、徹底した行政努力を行う自治体に対して、国は高金利の地方債の繰上償還を認める制度を設けた。本市の行政経営方針の取り組み



代表質疑に立つ大寺まり子議員

●質疑
介護保険制度について
市は、介護保険事業の費用は848億円にまで上った。

代表質疑 大寺まり子議員

●答弁
市内高齢者は、平成19年3月末現在で31万9千人。要介護の認定者数は5万9千人（平成18年度末）。
地域包括支援センターを概ね中学校区程度に1か所設置し、本市独自の見守り推進員も配置するなど相談体制の充実にも努めてきたが地域との連携強化などが課題で、また、昨今の人手不足を反映した人材確保、財政措置の拡充など、制度全般にわたり今後とも国への要望も行いたい。

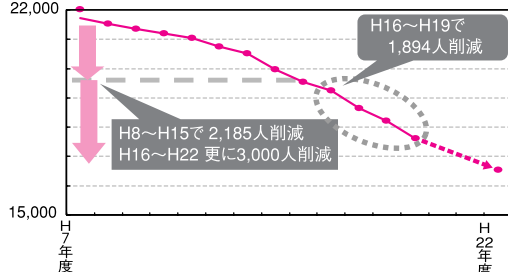
●質疑
公的資金保証金免除繰上償還は、どれだけの効果があるのか。

を説明し、国の理解を得ていきたい。

●答弁

企業会計と普通会計合わせて金利が現在5%以上のものは686億円ある。利率2.5%で借替えた場合、合計で82億。平成20年だけでは約12億程度となる。
この他、教育問題（いじめ問題、学級崩壊問題、学校環境整備など）、障害者自立支援法、ごみ減量対策、廃棄物再資源化、国際観光都市神戸の国際交流、文化財保護、須磨海岸の海水浴場対策事業などについて質疑しました。

職員総定数の削減



将来的な介護保険制度の健全運営に対し危惧している。介護保険事業の実績に対してどのように評価しているのか。